

構造改革特別区域計画認定申請書

栗産第271号  
平成16年10月4日

内閣総理大臣 殿

栗源町長 齋藤 豊

構造改革特別区域法第4条第1項の規定に基づき、構造改革特別区域計画の認定を申請します。

# 構造改革特別区域計画書

## 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

千葉県香取郡栗源町

## 2 構造改革特別区域の名称

紅小町の郷ゆったり空間交流特区

## 3 構造改革特別区域の範囲

千葉県香取郡栗源町の全域

## 4 構造改革特別区域の特性

### (1) 栗源町の概要

栗源町は千葉県の北東部、成田空港まで約 10Km に位置する。総面積 2,905ha、人口 5,266 人、総世帯数は 1,515 戸である。土地の利用状況は第 1 表のとおりで、水田は山間谷津田、畑地は起伏の少ない肥沃な畑地帯を形成している。基幹産業は農業であり、特産のサツマイモ、ニンジン等を中心とした根菜類の産地で、特にサツマイモは周辺地域とともに一大産地となっている。当町における農業生産は畑作に頼るところが大きい。

第 1 表土地の利用状況

ha

総土地 面積	土地利用			経営耕地		
	宅地	農用地	森林	水田	畑地	その他
2,905	151	1,406	726	203	640	47

(固定資産の概要調書・町調べ及び 2000 年農林業センサス調べ)

畑作物は第 2 表のとおりであり、サツマイモが農業経営の中心となっている。中でもベニコマチという品種は他の地域でほとんど栽培されておらず、町の特産品となっている。

第 2 表栗源町の主な農産物の栽培面積

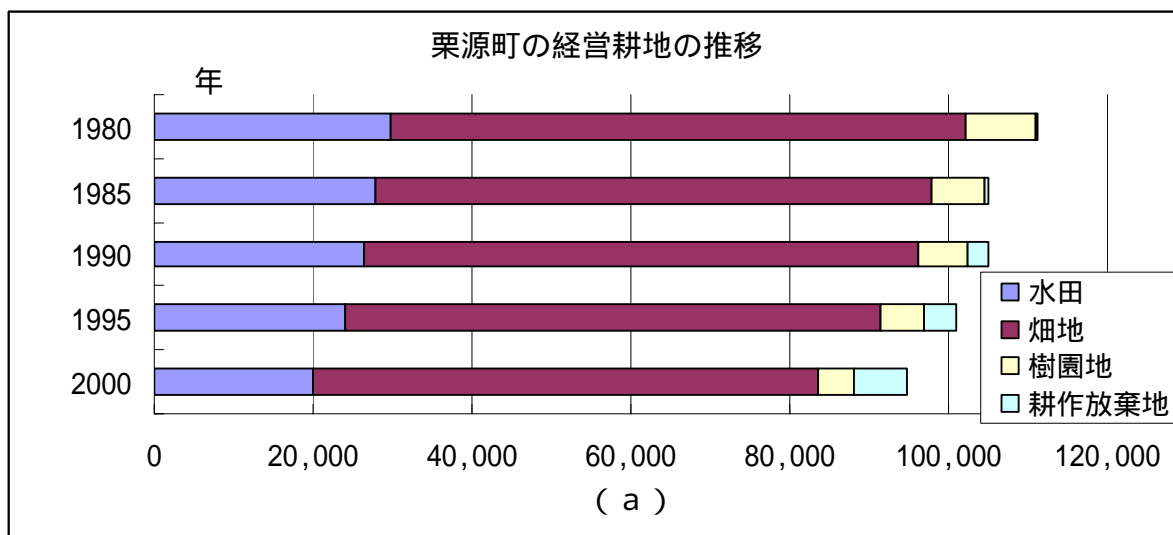
ha

	サツマイモ	ニンジン	バレイショ	サトイモ	ダイコン
作付面積	511	56	36	34	16

(サツマイモ：12 年作物統計、他の野菜：12 年青果物生産出荷統計調べ)

注：野菜類は延べ作付け面積のため、合計数値が第1表と異なる。

また、経営耕地は10年前と比較して86%、20年前と比較して80%まで減少している。減少率では樹園地・水田が高い（図参照）。また、1990年を契機に遊休農地が増加を始め2000年現在65.4haにのぼり、5年間ごとに20haずつ増加している傾向がある。



(農林業センサス調べ)

町の就業者数は2000年現在2,935人（平成12年国勢調査）であり、町内には工業団地や商店街のような雇用の場を有していないため、1,344人（農林業センサス）が農業に従事している。

農業の就業状況では第3表のとおりであり、10年間で高齢化率が倍増し、逆に29歳以下の就農者数は58%減少し、62人である。今後さらに高齢化が進行すると思われる。

第3表 年齢別農業就業人口の推移

人

	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上	合計	高齢化率
2000	62	198	303	284	185	519	1,551	33%
1995	74	288	313	369	243	468	1,755	27%
1990	147	329	329	476	302	301	1,884	16%
1985	265	368	410	621	235	201	2,100	10%
1980	316	379	545	611	145	199	2,195	9%

(農林業センサス調べ)

## (2)取り組みの必要性

農業のウエイトが高い産業構造の中で、農業振興は町の重点施策である。当町の農業はサツマイモの共同出荷を中心とした農業形態である。しかし、農業の担い手の高齢化が進み、また、耕地面積が小さいため、出荷量が少なく、結果、販売単価が低い。これまで生産規模の拡大を推進してきたが、サツマイモの価格が低いために農業機械をはじめとした投資が困難で、規模拡大が進まない状態が続いており、高齢化による担い手不足とあいまって、農地の遊休化が進んでいる。

したがって生産者側だけでなく、消費者を取り込んでブランドイメージを向上させ、需要を喚起し販売価格を上げるといった新たな取り組みが必要であることから、町では、他のサツマイモ産地でほとんど栽培されていない「ベニコマチ」を町の特産品として推進している。特に毎年11月に、このベニコマチ約5トンをもみ殻でじっくり焼きあげる「日本一の焼きいも広場」をメイン行事としたビッグイベント「栗源のふるさといも祭」を開催している。また、地域の活性化を目的に、町では沢地区（町の西部）に平成13年度経営構造対策事業で「総合交流拠点施設（道の駅くりもと「紅小町の郷」）」を整備した。道の駅くりもと「紅小町の郷」は、農産物の直売所、地元料理の教室、わら・竹細工づくり体験、ふるさとの味を提供するレストランなど、当町の魅力を見て食べて体験できる町の総合交流拠点、並びに情報発信基地となっている。当施設での平成15年度の販売額が3億円にのぼり、特産品を中心に農産物の販路拡大をもたらしたため、地域の農業生産の維持に貢献している。現在、「紅小町の郷」「いも祭」とあわせ年間48万人の集客を誇っており、生産だけの農業から観光農業が栗源町の新しい産業として育ちつつある。

今後も、観光農業を産業の柱のひとつに、道の駅を拠点とした都市と農村、消費者と農業者の交流の取り組みによって、ベニコマチのブランドイメージの向上や販売力をつけ、遊休農地の増加に歯止めをかけ基幹産業である農業の振興を図るとともに、交流人口の拡大による地域全体の活性化を進めていく。特に、滞在型の観光農業への展開を図るためには、収穫作業など農業体験を通じ一年中当町の豊かな環境に親しめる体験農園などのメニューを充実していく必要がある。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

これまでの取り組みとして「栗源のふるさといも祭」や道の駅の整備により、集客数を上げてきたが、今後は規制の特例を導入し、都市と農村、消費者と農業者の「交流」を推進し、地域の活性化を図る。

推進方策として道の駅を核に、

- (1)収穫だけを行う体験農園のみでなく、日帰りではあるが通年的な利用者を想定した市民農園及び滞在客を対象としたクライנגルテン施設を開設することにより農地の有効利用を図り、遊休農地の解消に寄与する。
- (2)市民農園・クライנגルテンでの栽培指導等のインストラクターとして高齢者の活躍の機会を確保し、雇用機会の創出と近隣高齢者の生きがいの場づくりを図る。
- (3)農産物の販路拡大・ブランドイメージの向上による販売額増加などで農業振興を図れる。
- (4)交流人口の増加に伴って、地域の様々な活動が都市住民との情報交換による新たな視点を取り入れるなど活発となり活性化を図れる。

この取り組みは高齢化が進み、地域の基幹産業である農業の担い手が不足し、遊休農地が増加している全国の農村地域に、新しい農業展開のあり方として波及していくことが期待できる。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

道の駅が持つ地元産にこだわった農産物の直売、味噌加工等の農村料理伝承教室、わら・竹細工等の工芸品の体験学習、ふるさとの味を楽しめるレストラン等の機能に特例を導入した下記の機能を加え、よりやすらげる空間づくりを行う。

- (1)市民農園開設によって、農作業を通して自然に親しみ、また、インストラクターとして位置づけた町内高齢者とのふれあいの場を、都市住民に提供することにより「やすらぎ拠点づくり」を図る。
- (2)滞在型の観光農業の拠点となるクライングルテン施設の整備で農村風景に親しみゆっくりと過ごせる「都市住民のふるさとづくり」を図る。
- (3)体験農園設置により手軽に自然と農業をより身近に感じられる「いやし空間づくり」を図る。

このような事業を展開することで、栗源町の観光農業の拠点をより発展させ、

道の駅による交流人口の増大と交流を活用した農産物のブランドイメージの向上を推進することにより販路拡大を図る。

以上の取り組みにより、遊休農地の拡大防止と高齢者の生きがいづくりを進めるとともに町の農業をより活性化させることを目標とする。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 (1)都市住民等の交流人口の拡大

市民農園・クラインガルテン等を開設し、さらにホームページや情報誌などを利用したPRをより充実し、「近くの田舎意識」を醸成することで年間利用者数を市民農園では16,000人、クラインガルテン施設利用者では5,500人を見込む。また、収穫体験では落花生・サツマイモ掘りなどを中心に20,000人の来場を見込み、道の駅の来客者、「栗源のふるさといも祭」の来場者と併せて、平成20年には合計約52万人が町を訪れる見込みである。これは町の人口の100倍にあたり地域活性化効果を期待する。

### (2)雇用の創出

クラインガルテンの指導を1利用者に対して地元農業者を1戸割り当て農作業の指導にあたることで農家25戸の雇用が新たに発生する。また、市民農園の指導者も同様に5人の雇用を見込む。

### (3)高齢者の生きがい対策

農業の現役を引退した高齢者に上記のインストラクターやその補助者を割り当てることで、高齢者の生きがい対策とする。

### (4)遊休農地の拡大防止

遊休農地等を市民農園として利用することで、より身近に都市住民と情報交換が図れ、今まで以上に消費者ニーズが把握できることにより農業生産への意欲を高めるなど効果があり、遊休農地の拡大が防げる。

### (5)販路拡大による農業振興と地域の活性化

交流人口が増加(約40,000人)することで、道の駅の販売額3億円(平成15年度)が5年後には3億3千万円と10%増え、農産物の安定販売が進み地域農業の振興が図られるほか、地域経済の波及が見込まれる。

#### 都市農村交流人口

現在(平成15年度)にける交流人口は年間48万人(道の駅43万人、栗

源のふるさとといも祭 5 万人) で、認定を受けた 5 年後には約 40,000 人の増加を見込み、年間 52 万人となることが見込まれる。

#### 市民農園・クライガルテンの利用人口

認定を受けた次年度より、日帰り型で 50 区画、0.4ha ( 通路を含む )、クラインガルテンでは 5 区画、0.3ha ( 通路を含む ) の開設により年間 7,700 人の利用を見込み、5 年後には日帰り型 120 区画、クラインガルテン 25 区画の合計 2.5ha を開設し、年間 21,500 人となることが見込まれる。

#### 市民農園・クラインガルテンの利用料収入

認定を受けた次年度は、日帰り型で 50 万円、クランガルテンでは 200 万円の利用料を見込み、5 年後には日帰り型 120 万円、クラインガルテン 1,000 万円の合計 1,120 万円となることが見込まれる。

### (6) インストラクター農家の 2 次的効果

市民農園・クラインガルテンのインストラクターと利用者の間には、日常的・家族のような交流が期待できる。これにより利用者がインストラクター農家から主食の米や季節の野菜を宅配で直接購入などが行われ、インストラクター農家の所得増加が見込まれる。

### (7) ベニコマチのブランド化の推進効果

道の駅が持つ情報発信基地としての機能がより充実し、特産品のベニコマチのブランド化が見込まれる。

## 8 特定事業の名称

地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付け事業( 1 0 0 2 )

## 9 構造改革特別区域において実施しまたはその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### (1) 都市農村交流推進事業

特産のベニコマチを PR する「栗源のふるさとといも祭」の開催、サツマイモ・落花生掘りや米づくりなどの農業体験、農家高齢者によるインストラクター活動などを通じて、都市住民等との交流を進める。

### (2) 市民農園開設等支援事業

町が中心となり、町内全域に市民農園を開設するための説明会等を開催し、新たな市民農園開設者に組織育成を行い、開設者相互が情報交換する場を提供する。

### (3) クラインガルテン整備事業

都市住民等の交流人口を拡大させるため、平成 16 年度にクランガルテン施設 5 区画を整備する。さらに平成 17 年度には、国庫補助事業の活用を検討し新たに 20 区画の整備を進める。



## 別 紙

### 1 特定事業の名称

1002 地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付け事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

特区内の農地で、栗源町及びかとり農業協同組合以外で特定農地貸付けにより市民農園を開設しようとする者

### 3 当該規制の特例措置の適用開始の日

特区計画の認定された日

### 4 特定事業の内容

栗源町が、町内全域において、農地所有者から特別区域内の農地を借り受け、特例措置を受けようとする法人に貸し付ける。また、特例措置を受けようとする法人により市民農園を開設する。

なお、市民農園を開設しようとする者は、当該農地の適切な利用を確保する方法等について、栗源町または農地保有合理化法人と事業実施協定を締結する。

### 5 当該規制の特例措置の内容

経営耕地は10年前と比較して86%、20年前と比較して80%まで減少している。また、1990年を契機に遊休農地が増加を始め2000年現在65.4haの6.9%にのぼり10年前と比べ4.5ポイント増加し、千葉県平均(3.9ポイント)と比較して0.6ポイント上回り、5年間ごとに約20haずつ増加している傾向があり、農地の遊休化は近年急速に進行しているといえる。一方、農業の就業状況では過去10年間で高齢化率(65歳以上)が17.3ポイント増加し、千葉県平均(12.6ポイント)と比較して4.7ポイント上回っている。逆に29歳以下の就農者数は10年前と比較して58%減少し、62人である。今後さらに高齢化が進行することから、遊休農地は一層拡大すると思われる。

このような状況下で遊休農地の拡大を防止するためには、地方公共団体及び農業協同組合以外の者にも市民農園の開設などを可能とする特例措置を講じる構造改革特別区域を設定することにより、都市住民等の交流人口を拡大し、農業経営の安定化を図る。

実施主体者は当面、有限会社「紅小町の郷」が沢地区で120区画（1区画50㎡）の日帰り農園及びクラインガルテン25区画（休憩施設を含む1区画300㎡）を開設する。その後、他の事業者の参入による拡大を図っていく。

### (1) 高齢化が進んでいることの根拠

#### 基幹的農業者の推移

項 目		単 位	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)
農家戸数 (総農家)		戸	693	594	564
農業就業人口 (販売農家)		人	2,766	2,562	2,159
自営農業従事者 (販売農家)	栗源町	人	1,884	1,682	1,467
	千葉県	人	303,047	238,055	218,960
	香取郡	人	41,483	25,929	24,615
うち 65 歳以上の者	栗源町	人	301	440	489
	千葉県	人	62,545	64,404	72,681
	香取郡	人	6,436	5,970	7,429
65 歳以上の者の率 /	栗源町	%	16.0%	26.2%	33.3%
	千葉県	%	20.6%	27.1%	33.2%
	香取郡	%	15.5%	23.0%	30.2%

( 農林業センサス )

(2)相当程度の遊休地が存在することの根拠

耕作放棄地の推移

項 目		単 位	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)
経営耕地面積 (販売農家)		ha	1,024	968	882
水田		ha	264	241	199
畑地		ha	696	673	636
樹園地		ha	64	54	47
耕作放棄地面積	栗源町	ha	25	42	65
	千葉県	ha	6,340	6,962	9,556
	香取郡	ha	503	537	847
農地面積 (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)	栗源町	ha	1,049	1,010	947
	千葉県	ha	124,520	116,429	106,497
	香取郡	ha	21,526	15,654	14,932
耕作放棄率 /	栗源町	%	2.4%	4.2%	6.9%
	千葉県	%	5.1%	6.0%	9.0%
	香取郡	%	2.3%	3.4%	5.7%

( 農林業センサス )